

平成 1 8 事業年度

財 務 諸 表

自 : 平成 1 8 年 4 月 1 日

至 : 平成 1 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 3 1 日)

単位:百万円

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		135,557
建物	123,900	
建物減価償却累計額	▲ 26,300	
建物減損損失累計額	▲ 3	97,596
構築物	7,418	
構築物減価償却累計額	▲ 3,047	
構築物減損損失累計額	▲ 38	4,332
機械装置	3,286	
機械装置減価償却累計額	▲ 1,083	2,203
工具器具備品	60,493	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 29,474	31,018
図書		24,600
美術品・收藏品		311
船舶	118	
船舶減価償却累計額	▲ 27	91
車両運搬具	132	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 73	58
建設仮勘定		995
その他	31	
その他減価償却累計額	▲ 14	16
有形固定資産合計		296,781
2 無形固定資産		
特許権		188
商標権		0
鉱業権		58
ソフトウェア		413
電気ガス供給施設利用権		80
水道施設利用権		1
その他		5
無形固定資産合計		748
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,501
長期前払費用		1
その他		49
投資その他の資産合計		1,552
固定資産合計		299,082
II 流動資産		
現金及び預金		28,397
未収学生納付金収入		100

未収附属病院収入	4,625	
徴収不能引当金	<u>▲ 155</u>	4,469
その他未収入金	1,000	
貸倒引当金	<u>▲ 7</u>	993
たな卸資産		26
医薬品及び診療材料		405
前渡金		6
前払費用		19
未収収益		4
その他		<u>120</u>
流動資産合計		<u>34,544</u>
資 産 合 計		<u>333,626</u>
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	7,602	
資産見返補助金等	79	
資産見返寄附金	7,580	
資産見返物品受贈額	31,429	
建設仮勘定見返運営費交付金	176	
建設仮勘定見返施設費	943	
建設仮勘定見返補助金等	2	
建設仮勘定見返寄附金	<u>27</u>	47,842
長期寄附金債務		115
長期前受受託研究費等		4
国立大学財務・経営センター債務負担金		33,919
長期借入金		16,308
引当金		
退職給付引当金	<u>8</u>	8
長期未払金		<u>8,164</u>
固定負債 合計		106,362
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,540
寄附金債務		9,124
前受受託研究費等		471
前受受託事業費等		39
承継剰余金債務		60
前受金		13
預り科学研究費補助金等		710
預り金		634
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,399
一年以内返済予定長期借入金		345
未払金		17,126
未払費用		105
未払消費税等		161

引当金			
賞与引当金	<u>161</u>	161	
その他		<u>0</u>	
流動負債 合計			<u>34,895</u>
負債 合計			141,257
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>180,227</u>	
資本金合計			180,227
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,869	
損益外減価償却累計額		▲ 25,531	
損益外減損失累計額		<u>▲ 217</u>	
資本剰余金合計			5,120
III 利益剰余金			
教育研究等・管理運営改善目的積立金		3,025	
積立金		1,717	
当期末処分利益		2,278	
(うち当期総利益		<u>2,278</u>)
利益剰余金合計			<u>7,021</u>
資本 合計			<u>192,369</u>
負債資本 合計			<u><u>333,626</u></u>

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		3,008	
研究経費		18,021	
診療経費			
材料費	8,772		
委託費	1,743		
設備関係費	5,195		
研修費	5		
経費	2,174	17,891	
教育研究支援経費		2,454	
受託研究費		7,253	
受託事業費		1,966	
役員人件費		264	
教員人件費			
常勤教員給与	28,518		
非常勤教員給与	1,343	29,862	
職員人件費			
常勤職員給与	18,142		
非常勤職員給与	4,119	22,261	102,984
一般管理費			5,061
財務費用			
支払利息		1,304	
その他		0	1,305
雑損			9
経常費用合計			109,361
経常収益			
運営費交付金収益			49,554
授業料収益			9,286
入学金収益			1,414
検定料収益			265
附属病院収益			24,350
受託研究等収益			
受託研究等収益(国・地方公共団体)	2,066		
受託研究等収益(国・地方公共団体以外)	6,327	8,393	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国・地方公共団体)	1,915		
受託事業等収益(国・地方公共団体以外)	349	2,264	
補助金等収益			573
寄附金収益			3,891
施設費収益			887
財務収益			
受取利息	20		
有価証券利息	6		
その他	0	26	

資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	786		
資産見返補助金等戻入	9		
資産見返寄附金戻入	1,537		
資産見返物品受贈額戻入	4,391		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	6	6,731	
雑益			
財産貸付料収入	220		
入場料等収入	2		
著作権及び特許権収入	907		
研究関連収入	1,856		
物件移転補償金収入	707		
区分地上権設定補償金収入	291		
その他雑益	258	4,243	
経常収益合計			111,884
経常利益			2,522
臨時損失			
固定資産除却損		365	
その他臨時損失		118	484
臨時利益			
固定資産売却益		90	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	22		
資産見返物品受贈額戻入	26	50	
承継剰余金債務戻入		83	
償却債権取立益		0	
その他臨時利益		15	239
当期純利益			2,278
目的積立金取崩額			-
当期総利益			2,278

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位: 百万円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 35,068
人件費支出	▲ 53,555
その他の業務支出	▲ 4,798
運営費交付金収入	53,980
授業料収入	8,752
入学金収入	1,382
検定料収入	265
附属病院収入	23,700
受託研究等収入	8,327
受託事業等収入	2,158
補助金等収入	704
寄附金収入	4,248
承継剰余金の支出	▲ 83
立替金の増加	1
預り金の増加	64
預り科学研究費補助金等の増加	48
その他収入	4,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 1,499
有価証券の償還による収入	120
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 17,967
有形固定資産の売却による収入	1,555
定期預金の設定による支出	▲ 42,030
定期預金の解約による収入	38,230
施設費による収入	2,629
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 85
小計	▲ 19,047
利息及び配当金の受取額	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 19,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	2,184
長期借入金の返済による支出	▲ 75
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 3,381
リース債務の返済による支出	▲ 1,204
小計	▲ 2,476
利息の支払額	▲ 1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,776
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	▲ 8,380
VI 資金期首残高	28,978
VII 資金期末残高	20,597

利益の処分に関する書類
(平成19年12月28日)

(単位:円)

当期末処分利益			2,278,400,593
当期総利益		2,278,400,593	
利益処分額			
積立金		280,734,999	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等・管理運営改善目的積立金	<u>1,997,665,594</u>	<u>1,997,665,594</u>	<u>2,278,400,593</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	102,984	
一般管理費	5,061	
財務費用	1,305	
雑損	9	
臨時損失	484	109,845
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 9,286	
入学金収益	▲ 1,414	
検定料収益	▲ 265	
附属病院収益	▲ 24,350	
受託研究等収益	▲ 8,393	
受託事業等収益	▲ 2,264	
寄附金収益	▲ 3,891	
財務収益	▲ 26	
資産見返負債戻入	▲ 1,626	
雑益	▲ 2,387	
固定資産売却益	▲ 90	
その他臨時利益	▲ 15	▲ 54,013
業務費用合計		55,831
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	8,215	
損益外固定資産除却相当額	248	8,463
III 損益外減損損失相当額		
		236
IV 引当外退職給付増加見積額		
		▲ 1,034
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	348	
政府出資の機会費用	3,118	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	29	3,496
VI (控除)国庫納付額		
		-
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		66,993

重要な会計方針

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
(1)有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～	59 年
構築物	2 ～	50 年
機械装置	2 ～	17 年
工具器具備品	2 ～	20 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
- (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
また、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 賞与引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法を採用しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.65%)により計算しております。
(3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.65%)により計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 財務諸表(附属明細書を除く)の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日最終改訂)を適用しております。これにより資本剰余金は217百万円減少しております。なお、経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

2. 業務費及び一般管理費の目的別分類

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において診療経費の定義が変更されたことに伴い、当事業年度より業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、教育経費、研究経費、診療経費がそれぞれ5百万円、15百万円、81百万円増加するとともに、一般管理費が102百万円減少しております。なお、経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

3. 附属病院収益の計上基準

従来、返戻されたレセプトについては、その相当額に係る診療報酬債権について減額し、再度請求を行う際に新規の診療報酬債権として認識しておりましたが、再請求時の回収の確実性が高いことから、期末における返戻保留レセプトについては返戻額を当期の附属病院収益として計上する会計処理に変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の附属病院収益及び未収附属病院収入が80百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 当事業年度末における債務保証額 37,318百万円 (国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 33,674百万円
3. (独)国立大学財務・経営センターからの長期借入16,653百万円(長期借入金16,308百万円、一年以内返済予定長期借入金345百万円)にともない、以下の資産を担保に供しております。
土地 8,034百万円、建物 16,704百万円
4. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

単位:百万円

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寄宿舍用地	土地	宮城県仙台市太白区	1,357
学生寄宿舍	建物	宮城県仙台市太白区	18
課外活動室	建物	宮城県仙台市青葉区	1
学習室	建物	宮城県仙台市青葉区	0
地震・噴火予知研究観測センター	建物	山形県酒田市 他	2
囲障 他 (学生寄宿舍口座)	構築物	宮城県仙台市太白区	1
トンネル(地殻変動観測所 他)	構築物	岩手県花巻市 他	38
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	1

②減損の認識に至った経緯

学生寄宿舍用地については使用実績が著しく低下しており、将来の売却処分が予定されていることから減損を認識しております。

学生寄宿舍の建物、構築物については使用実績が著しく低下しているとともに、今後の使用が見込まれないため、減損を認識しております。

地震・噴火予知研究観測センターの建物、地殻変動観測所のトンネル等については、観測終了等により当事業年度内に施設の不使用を決定していることから減損を認識しております。

課外活動室、学習室の建物については、仙台市地下鉄等の本学構内通過に伴い施設移転の必要が生じたことから当事業年度内に施設の不使用を決定しており減損を認識しております。

電話加入権については、休止回線170回線について、将来の客観的な使用見込みがないため減損を認識しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

単位:百万円

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
学生寄宿舍用地	土地	—	173
学生寄宿舍	建物	—	18
課外活動室	建物	—	1
学習室	建物	—	0
地震・噴火予知研究観測センター	建物	—	2
囲障 他 (学生寄宿舍口座)	構築物	—	1
トンネル(地殻変動観測所 他)	構築物	—	38
電話加入権	電話加入権	—	1

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、国からの承継時(平成16年度)における鑑定評価額に対し、地価公示価格及び地価調査基準地価の推移による時点修正を行った額としております。

建物、構築物

取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しております。

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、平成18年度財産評価基準書における公示価格により算定しております。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

単位:百万円

用途	種類	場所	帳簿価額
臨海実験所学生寮	建物	青森県青森市	2
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	4

②認められた減損の兆候の概要

臨海実験所学生寮は現在、入居率が著しく低下しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しております。

- ③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

臨海実験所学生寮は現在、入居率が低下しているが、保守管理が恒常的に行われており、かつ、今後の使用が予定されていることから減損を認識しておりません。

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価格を上回ることから減損を認識しておりません。

- (3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

- ①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
外国人研究員宿泊施設用地	土地	宮城県仙台市太白区
国際交流会館分館	建物	宮城県仙台市太白区
外国人教師宿舎	建物	宮城県仙台市太白区
排水設備(外国人研究員宿泊施設口座)	構築物	宮城県仙台市太白区

- ②使用しなくなる日

平成19年12月(予定)

- ③使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記の土地、建物及び構築物は新キャンパス整備に伴い、売却を予定しております。

- ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

単位:百万円

用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額(※)	減損額(見込額)
外国人研究員宿泊施設用地	土地	561	486	74
国際交流会館分館	建物	36	-	36
外国人教師宿舎	建物	30	-	30
排水設備(外国人研究員宿泊施設口座)	構築物	0	-	0

(※)外国人研究員宿泊施設用地の回収可能サービス価額は、正味売却価額(見込額)により算定しております。

(損益計算書)

1. 附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は271百万円であります。
2. 附属病院セグメントにおける借入金の元金償還額(3,456百万円)と借入金により取得した資産の減価償却費(2,909百万円)の差額は547百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	28,397
内、定期預金(控除)	▲ 7,800
資金期末残高	20,597

2. 重要な非資金取引

- (1)現物寄附による固定資産の取得

建物	7
機械装置	40
工具器具備品	3,509
図書	633
美術品・收藏品	1
	4,192

- (2)現物寄附による少額備品、消耗品の取得

備品費	509
-----	-----

- (3)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	4,266
--------	-------

(国立大学法人業務実施コスト計算書)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.65%)により計算しております。
3. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り(1.65%)により計算しております。
4. 引当外退職給付増加見積額
引当外退職給付増加見積額のうち、国または地方公共団体からの出向職員に係るものは176百万円であります。

(重要な債務負担行為)

PFI事業

件名	契約金額	(単位:百万円)	
		翌期以降の支払金額	
東北大学(三条)学生寄宿舎整備事業	2,571	2,571	

重要な工事請負契約

件名	契約金額	(単位:百万円)	
		翌期以降の支払金額	
東北大学(片平)総合研究棟(材料・物性系)改修工事	341	205	
東北大学(片平)総合研究棟(材料・物性系)改修電気設備工事	153	92	
東北大学(片平)総合研究棟(材料・物性系)改修機械設備工事	278	167	
東北大学(星陵)加齢研ブレイン・ダイナミクス研究棟等新営工事	52	52	
東北大学(星陵)受変電設備改修その他工事	199	199	
東北大学(川内1)総合情報館耐震改修工事(その2)	162	162	

重要な物品供給契約

件名	契約金額	(単位:百万円)	
		翌期以降の支払金額	
事務情報システム 1式	37	37	
人事・給与情報管理システム 1式	62	62	
集束イオンビーム加工観察装置 1式	47	47	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	16
4. PFIの明細	17
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	18
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	19
6. 出資金の明細	20
7. 長期貸付金の明細	21
8. 借入金の明細	22
9. 国立大学法人等債の明細	23
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	24
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	25
10-3 退職給付引当金の明細	26
11. 保証債務の明細	27
12. 資本金及び資本剰余金の明細	28
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	29
13-2 目的積立金の取崩しの明細	30
14. 業務費及び一般管理費の明細	31
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	34
15-2 運営費交付金収益	35
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	36
16-2 補助金等の明細	37
17. 役員及び教職員の給与の明細	38
18. 開示すべきセグメント情報	39
19. 寄附金の明細	41
20. 受託研究の明細	42
21. 共同研究の明細	43
22. 受託事業等の明細	44
23. 科学研究費補助金の明細	45
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	46
関連公益法人等に関する附属明細書	47

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	81,109,359	2,465,976	459,933	83,115,402	19,965,722	6,544,752	3,810	-	3,810	63,145,869	
	構築物	6,648,888	137,632	15,275	6,771,245	3,012,068	802,268	38,738	-	38,738	3,720,438	
	機械装置	463,521	-	-	463,521	104,277	35,503	-	-	-	359,244	
	工具器具備品	3,821,563	24,837	5,967	3,840,432	2,404,389	814,145	-	-	-	1,436,043	
	船舶	111,015	-	-	111,015	26,873	9,045	-	-	-	84,142	
	車両運搬具	8,073	-	-	8,073	5,181	1,485	-	-	-	2,891	
	その他	3,692	-	-	3,692	3,692	-	-	-	-	0	
計	92,166,115	2,628,446	481,177	94,313,384	25,522,204	8,207,201	42,549	-	42,549	68,748,630		
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	40,166,890	1,493,511	874,892	40,785,508	6,334,887	2,627,320	-	-	-	34,450,621	
	構築物	306,847	340,446	-	647,293	35,217	25,854	-	-	-	612,076	
	機械装置	2,709,007	117,744	3,494	2,823,257	979,349	323,892	-	-	-	1,843,908	
	工具器具備品	42,751,537	14,186,694	285,651	56,652,580	27,070,250	9,897,912	-	-	-	29,582,330	
	図書	24,306,985	293,966	653	24,600,298	-	-	-	-	-	24,600,298	
	船舶	1,449	6,123	-	7,572	705	391	-	-	-	6,866	
	車両運搬具	117,148	6,922	-	124,071	68,689	22,853	-	-	-	55,381	
その他	23,436	4,099	-	27,535	10,557	4,443	-	-	-	16,977		
計	110,383,300	16,449,509	1,164,692	125,668,118	34,499,656	12,902,669	-	-	-	91,168,461		
有形固定資産(非償却資産)	土地	133,685,579	3,268,863	1,224,199	135,730,242	-	-	173,242	-	173,242	135,557,000	
	美術品・收藏品	311,325	1,092	691	311,725	-	-	-	-	-	311,725	
	建設仮勘定	163,230	8,746,492	7,914,410	995,312	-	-	-	-	-	995,312	
計	134,160,134	12,016,447	9,139,302	137,037,280	-	-	173,242	-	173,242	136,864,037		
有形固定資産合計	土地	133,685,579	3,268,863	1,224,199	135,730,242	-	-	173,242	-	173,242	135,557,000	
	建物	121,276,249	3,959,487	1,334,826	123,900,911	26,300,610	9,172,072	3,810	-	3,810	97,596,490	
	構築物	6,955,735	478,079	15,275	7,418,539	3,047,286	828,122	38,738	-	38,738	4,332,514	
	機械及び装置	3,172,529	117,744	3,494	3,286,779	1,083,626	359,396	-	-	-	2,203,153	
	工具器具備品	46,573,100	14,211,532	291,619	60,493,013	29,474,639	10,712,057	-	-	-	31,018,373	
	図書	24,306,985	293,966	653	24,600,298	-	-	-	-	-	24,600,298	
	美術品・收藏品	311,325	1,092	691	311,725	-	-	-	-	-	311,725	
	船舶	112,464	6,123	-	118,588	27,578	9,437	-	-	-	91,009	
	車両運搬具	125,222	6,922	-	132,144	73,870	24,339	-	-	-	58,273	
	建設仮勘定	163,230	8,746,492	7,914,410	995,312	-	-	-	-	-	995,312	
	その他	27,128	4,099	-	31,227	14,250	4,443	-	-	-	16,977	
計	336,709,550	31,094,403	10,785,171	357,018,782	60,021,861	21,109,870	215,791	-	215,791	296,781,129		
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	9,104	7,709	-	-	-	29,445	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	626	578	-	-	-	8,051	
計	47,228	-	-	47,228	9,730	8,288	-	-	-	37,497		
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	10,167	10,498	-	20,665	3,375	2,010	-	-	-	17,290	
	商標権	734	-	-	734	103	73	-	-	-	630	
	ソフトウェア	588,138	135,608	-	723,746	339,489	133,938	-	-	-	384,257	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	5,640	5,207	-	-	-	72,465	
	水道施設利用権	1,479	-	-	1,479	106	98	-	-	-	1,372	
計	678,625	146,106	-	824,731	348,716	141,328	-	-	-	476,014		
無形固定資産(非償却資産)	特許権	101,258	86,247	16,393	171,113	-	-	-	-	-	171,113	
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862	
	その他	6,402	-	-	6,402	-	-	1,360	-	1,360	5,042	
計	166,523	86,247	16,393	236,377	-	-	1,360	-	1,360	235,017		
無形固定資産合計	特許権	111,426	96,745	16,393	191,778	3,375	2,010	-	-	-	188,403	
	商標権	734	-	-	734	103	73	-	-	-	630	
	鉱業権	58,862	-	-	58,862	-	-	-	-	-	58,862	
	ソフトウェア	626,687	135,608	-	762,296	348,593	141,648	-	-	-	413,702	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	6,267	5,785	-	-	-	80,516	
	水道施設利用権	1,479	-	-	1,479	106	98	-	-	-	1,372	
	その他	6,402	-	-	6,402	-	-	1,360	-	1,360	5,042	
計	892,377	232,353	16,393	1,108,337	358,447	149,616	1,360	-	1,360	748,530		
投資その他の資産	投資有価証券	1,510	1,499,780	-	1,501,290	-	-	-	-	-	1,501,290	
	長期前払費用	13	1,575	13	1,575	-	-	-	-	-	1,575	
	その他	-	49,875	-	49,875	-	-	-	-	-	49,875	
計	1,523	1,551,230	13	1,552,740	-	-	-	-	-	1,552,740		

(2)たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	-	3,494	-	78	-	3,415	
医薬品	168,945	5,386,944	-	5,389,392	-	166,497	
診療材料	221,716	3,426,377	-	3,409,009	-	239,084	
貯蔵品	26,094	314,582	-	318,086	0	22,590	
計	416,757	9,131,399	-	9,116,567	0	431,588	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	641.92	-	563	
	キャンパス用地	仙台市青葉区川内 他	13,625.97	-	35,009	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	5,925.28	-	4,161	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	77,306.25	-	12,031	
	職員宿舍用地	玉造郡鳴子町 他	2,482.80	-	8,046	
	小計	-	99,982.22	-	59,812	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	20.46	鉄骨鉄筋コンクリート	105	
	職員宿舍	仙台市青葉区川内 他	8,124.10	鉄骨鉄筋コンクリート	53,949	
	小計	-	8,144.56	-	54,054	
機械装置	スパッタカソード 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	12,015	
工具器具備品	パソコン 他	仙台市青葉区星陵 他	-	-	219,526	
收藏品	従来型真空ポンプ1/1模 型 他	仙台市青葉区荒巻字青葉	-	-	2,719	
合 計			108,126.78		348,128	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学(三条)学生 寄宿舎整備事業	東北大学(三条)学生 寄宿舎の設計、工事 監理、建設並びに維 持管理及び運転業務	BTO	三条ユニバーシ ティーハウス株式会 社	平成17年3月16日 ～ 平成31年3月31日	契約金額 2,571,720 引渡日 平成19年2月28日

注)BTO(Built Transfer Operate)について

施設整備完了後施設の所有権を本学に譲渡し、契約相手方事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行います。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘要
満期保有 目的債券	貸付信託 (住友信託銀行)	1,510	1,510	1,510	-	承継資産
	利付国債(2年) 第248回	1,499,700	1,500,000	1,499,780	-	
	計	1,501,210	1,501,510	1,501,290	-	
貸借対照表 計上額				1,501,290		

(6)出資金の明細

該当事項はありません。

(7)長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財 務・経営センター 借入金	14,544,647	2,184,935	75,710	(345,712) 16,653,872	1.46	H44.3.18	
計	14,544,647	2,184,935	75,710	(345,712) 16,653,872			

注) ()は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

(9)国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,253	161,484	76,253	-	161,484	
合 計	76,253	161,484	76,253	-	161,484	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	4,148,841	476,610	4,625,452	139,352	16,397	155,749	
その他未収入金	442,876	557,884	1,000,761	7,131	-	7,131	
計	4,591,718	1,034,494	5,626,213	146,484	16,397	162,881	

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,684	4,528	2,811	8,401	
退職一時金に係る債務	6,684	4,528	2,811	8,401	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	6,684	4,528	2,811	8,401	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	1	(千円) 40,700,137	-	(千円) -	1	(千円) 3,381,275	1	(千円) 37,318,862	(千円) -

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	180,269,563	-	41,906	180,227,657	国土交通省への道路用地売却による減
	計	180,269,563	-	41,906	180,227,657	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,822,479	797,528 (30,148)	-	8,620,008	建物等の取得による増
	運営費交付金	1,827	33,000	-	34,827	土地の取得に係る付随費用への充当による増
	補助金等	9,916,455	-	-	9,916,455	
	寄附金等	9,443	1,092	-	10,535	美術品等の寄附受けによる増
	目的積立金	659,730	-	-	659,730	
	診療債権	2,864,982	-	-	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	-	-	9,174,152	
	無償譲与	306,456	-	6,659	299,796	譲与物品の除却による減
	政府出資等	▲ 423,500	185,505	473,378	▲ 711,373	(※)
	計	30,332,026	1,017,126	480,037	30,869,114	
	損益外減価償却累計額	17,522,197	8,215,489	205,751	25,531,935	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	0	236,487	19,335	217,151	固定資産の減損による増及び除却による減
	差引計	12,809,829	▲ 7,434,851	254,951	5,120,026	

(※)新キャンパス事業による土地等の売却による増及び仙台市都市計画事業に係る物件移転に伴う代替資産取得による増及び特定償却資産の除却による減

注)資本剰余金当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,698,103	19,478	-	1,717,581	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究等・管理運営改善 目的積立金)	887,189	2,138,286	-	3,025,475	
計	2,585,292	2,157,764	-	4,743,057	

注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものです。

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		575,284	
備品費		151,826	
印刷製本費		132,784	
水道光熱費		391,153	
旅費交通費		161,123	
通信運搬費		20,378	
賃借料		208,570	
車両燃料費		2,389	
福利厚生費		12,720	
保守費		200,108	
修繕費		128,556	
損害保険料		61	
広告宣伝費		3,811	
行事費		28,185	
諸会費		11,428	
会議費		5,902	
報酬・委託・手数料		160,638	
奨学費		573,318	
減価償却費		50,520	
貸倒損失		7,559	
雑費		182,662	3,008,983
研究経費			
消耗品費		3,363,345	
備品費		1,011,494	
印刷製本費		156,468	
水道光熱費		1,674,401	
旅費交通費		1,174,934	
通信運搬費		138,620	
賃借料		785,037	
車両燃料費		1,689	
福利厚生費		1,732	
保守費		647,242	
修繕費		594,543	
損害保険料		426	
広告宣伝費		14,414	
行事費		14,818	
諸会費		84,949	
会議費		18,045	
報酬・委託・手数料		847,140	
減価償却費		6,758,080	
雑費		733,906	18,021,294
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,388,899		
診療材料費	3,265,978		
医療消耗器具備品費	117,241	8,772,119	
委託費			
検査委託費	74,332		
給食委託費	616,745		
寝具委託費	57,744		
医事委託費	153,236		
清掃委託費	130,868		

保守委託費	176,309		
その他の委託費	534,726	1,743,963	
設備関係費			
減価償却費	3,714,890		
機器賃借料	728,927		
修繕費	686,649		
機器保守費	64,957	5,195,424	
研修費			
研修費	5,643	5,643	
経費			
消耗品費	535,761		
備品費	264,370		
印刷製本費	3,499		
水道光熱費	811,298		
旅費交通費	9,825		
通信運搬費	12,829		
賃借料	6,405		
保守費	8,884		
損害保険料	30,317		
諸会費	103		
報酬・委託・手数料	306,187		
職員被服費	706		
学用患者診療報酬負担額	121,329		
徴収不能引当金繰入額	55,137		
雑費	7,450	2,174,107	17,891,259
教育研究支援経費			
消耗品費		169,867	
備品費		36,583	
印刷製本費		11,270	
水道光熱費		123,762	
旅費交通費		8,890	
通信運搬費		7,244	
賃借料		1,298,558	
車両燃料費		194	
福利厚生費		31	
保守費		163,338	
修繕費		40,478	
損害保険料		15	
広告宣伝費		5,310	
行事費		2,888	
諸会費		555	
会議費		28	
報酬・委託・手数料		44,089	
減価償却費		460,868	
雑費		80,588	2,454,563
受託研究費			7,253,032
受託事業費			1,966,662
役員人件費			
報酬		94,820	
賞与		38,199	
退職給付費用		121,443	
法定福利費		10,375	264,837
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,607,755		
賞与	6,113,821		
賞与引当金繰入額	8,623		

退職給付費用	2,974,306		
退職給付引当金繰入額	4,475		
法定福利費	2,809,965	28,518,948	
非常勤教員給与			
給料	1,171,828		
賞与	81,014		
賞与引当金繰入額	23,048		
退職給付費用	6,994		
法定福利費	60,838	1,343,725	29,862,673
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,889,454		
賞与	3,345,220		
賞与引当金繰入額	41,840		
退職給付費用	2,045,945		
法定福利費	1,819,814	18,142,275	
非常勤職員給与			
給料	3,364,896		
賞与	222,601		
賞与引当金繰入額	48,974		
退職給付費用	30,187		
法定福利費	452,458	4,119,117	22,261,392
一般管理費			
消耗品費		437,086	
備品費		76,382	
印刷製本費		154,508	
水道光熱費		448,486	
旅費交通費		273,546	
通信運搬費		89,433	
賃借料		113,169	
車両燃料費		5,371	
福利厚生費		38,034	
保守費		715,157	
修繕費		1,456,629	
損害保険料		75,831	
広告宣伝費		7,089	
行事費		11,891	
諸会費		25,164	
会議費		5,958	
報酬・委託・手数料		489,298	
租税公課		187,835	
減価償却費		259,928	
雑費		190,979	5,061,784

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金等	資本剰余金		
平成16年度	915,401	-	915,401	-	-	-	915,401	-
平成17年度	1,611,696	-	941,322	654,710	-	-	1,596,032	15,664
平成18年度	-	53,980,836	47,697,483	3,639,505	119,397	-	51,456,386	2,524,449
合計	2,527,098	53,980,836	49,554,207	4,294,215	119,397	-	53,967,820	2,540,114

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
一般業務 (期間進行基準適用事業)	—	—	42,575,548	42,575,548
プロジェクト事業 (成果進行基準適用事業)	—	489	1,389,169	1,389,659
プロジェクト事業 (費用進行基準適用事業)	—	—	456,115	456,115
退職給付 (費用進行基準適用事業)	915,401	940,832	3,276,650	5,132,884
合計	915,401	941,322	47,697,483	49,554,207

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他 (施設費収益)	
(片平)総合研究棟改修 (材料・物性系)	326,916	323,120	-	3,796	
(星陵)総合研究棟改修 (医学系)	689,842	-	605,697	84,144	
(三条)学生寄宿舍施設 整備事業(PFI事業13-1)	72,136	-	17,887	54,249	
(医病)基幹・環境整備	90,936	-	53,007	37,928	
災害復旧事業	14,640	-	-	14,640	
アスベスト対策事業	1,293,706	620,595	90,787	582,324	
営繕事業	141,000	-	30,148	110,851	
計	2,629,177	943,715	797,528	887,934	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	173,408	-	17,469	-	-	155,939	
研究拠点形成費 等補助金	197,143	-	13,387	-	-	183,755	研究拠点 形成費除く
がん診療連携拠 点病院機能強化 事業	15,000	-	-	-	-	15,000	
革新的実用原子 力技術開発費補 助金	203,597	-	1,590	-	-	202,006	
大学発事業創出 実用化研究開発 費助成金	53,250	-	36,805	-	-	16,444	
合 計	642,399	-	69,253	-	-	573,146	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	(125,243) 125,243	7	(121,443) 121,443	4
	非常勤	(-) 7,775	3	(-) -	-
	計	(125,243) 133,019	10	(121,443) 121,443	4
教職員	常 勤	(35,710,053) 36,968,809	4,983	(5,011,441) 5,022,703	461
	非常勤	(-) 4,874,216	2,895	(-) 37,182	532
	計	(35,710,053) 41,843,026	7,878	(5,011,441) 5,059,886	993
合 計	常 勤	(35,835,297) 37,094,053	4,990	(5,132,884) 5,144,146	465
	非常勤	(-) 4,881,992	2,898	(-) 37,182	532
	計	(35,835,297) 41,976,045	7,888	(5,132,884) 5,181,329	997

注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程並びに国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程並びに国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

3. 常勤・非常勤等の定義について

常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

4. 支給人員について

報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数としております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段()で記載しております。

6. 上記明細には法定福利費(5,153,451千円)、賞与引当金繰入額(122,487千円)、退職給付引当金繰入額(4,475千円)を含めておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	教育研究部門等	大学病院	小 計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	67,901,347	31,815,894	99,717,242	3,267,457	102,984,700
教育経費	2,859,654	15,160	2,874,814	134,168	3,008,983
研究経費	17,361,551	500,589	17,862,140	159,154	18,021,294
診療経費	-	17,891,259	17,891,259	-	17,891,259
教育研究支援経費	2,420,916	-	2,420,916	33,647	2,454,563
受託研究費	6,752,980	410,309	7,163,289	89,742	7,253,032
受託事業費	1,495,718	176,585	1,672,303	294,358	1,966,662
人件費	37,010,526	12,821,990	49,832,517	2,556,386	52,388,904
一般管理費	2,178,763	362,015	2,540,779	2,521,004	5,061,784
財務費用	79,141	1,221,006	1,300,148	5,177	1,305,325
雑損	9,285	38	9,324	0	9,324
小 計	70,168,538	33,398,956	103,567,494	5,793,639	109,361,134
業務収益					
運営費交付金収益	40,570,865	6,499,537	47,070,403	2,483,804	49,554,207
学生納付金収益	10,965,856	-	10,965,856	-	10,965,856
附属病院収益	-	24,350,595	24,350,595	-	24,350,595
受託研究等収益	7,330,591	502,754	7,833,345	560,101	8,393,446
受託事業等収益	1,665,128	168,658	1,833,786	431,169	2,264,955
補助金等収益	504,461	34,978	539,439	33,706	573,146
寄附金収益	3,014,952	795,639	3,810,591	80,647	3,891,239
施設費収益	-	58,823	58,823	829,111	887,934
財務収益	-	-	-	26,814	26,814
資産見返負債戻入	6,084,347	533,220	6,617,567	114,297	6,731,864
雑益	2,246,245	3,823	2,250,068	1,993,915	4,243,984
小 計	72,382,448	32,948,030	105,330,478	6,553,567	111,884,046
業務損益	2,213,909	▲ 450,926	1,762,983	759,928	2,522,911
帰属資産	229,362,832	52,893,065	282,255,897	51,371,031	333,626,929

注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育研究部門等」と「大学病院」に区分し、各セグメントに配賦不能な業務損益及び資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメントの区分方法の変更)

従来、セグメント区分については、「教育研究部門等」と「大学病院」に区分しておりましたが、各セグメントの状況をより明確に表示するため、当事業年度より、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益、帰属資産を「法人共通」に計上しております。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において法人共通欄が設けられたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「教育研究部門等」の業務費用、業務収益、帰属資産がそれぞれ5,793,639千円、6,534,903千円、51,371,031千円減少、「大学病院」の業務収益が18,664千円減少するとともに、「法人共通」の業務費用、業務収益、帰属資産が同額計上されております。

2. 業務費用のうち、法人共通(5,793,639千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人員費(2,556,386千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,521,004千円)であります。

3. 帰属資産のうち、法人共通(51,371,031千円)は、各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(15,633,468千円)、本部事務機構の建物(5,317,130千円)、投資有価証券(1,501,290千円)、現金及び預金(28,397,822千円)であります。

4. 各セグメントにおける損益外減価償却累計額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

区 分	教育研究部門等	大学病院	小 計	法人共通	合計
損益外減価償却累計額	7,154,691	179,419	7,334,110	881,378	8,215,489
引当外退職給付増加見積額	▲ 918,739	▲ 60,129	▲ 978,868	▲ 55,521	▲ 1,034,389

5. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益には、学内措置による総長裁量経費等121,406千円が含まれております。

6. 大学病院セグメントにおける借入金の元金償還額(3,456,985千円)と借入金により取得した資産の減価償却費(2,909,131千円)の差額は547,853千円あります。また、国から承継した診療用機器の減価償却により生じた資産見返物品受贈戻入は271,228千円あります。

7. 業務費及び一般管理費の目的別分類の変更

重要な会計方針(会計方針の変更)に記載のとおり、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において診療経費の定義が変更されたことに伴い、当事業年度より、業務費及び一般管理費の目的別分類を変更しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「大学病院」の教育経費、研究経費、診療経費がそれぞれ5,026千円、15,466千円、81,636千円増加するとともに、一般管理費が102,129千円減少しております。

なお、業務損益に与える影響はありません。

8. 帰属資産の配賦方法の変更

従来、帰属資産については、管理部局への帰属に基づき計上しておりましたが、各セグメントの固定資産の利用状況をより明確に表示するために、帰属資産の各セグメントへの配賦方法を、使用実態をより適切に反映する方法に変更しております。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成15年7月10日(平成19年3月1日最終改訂))において病院セグメントにおける業務の範囲が明確化されたことに伴うものです。

この変更により、「教育研究部門等」の帰属資産が2,700,091千円増加するとともに、「大学病院」の帰属資産が同額減少しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
教育研究部門等	3,173,684	1,524	
大学病院	973,746	1,072	
小 計	4,147,430	2,596	
法人共通	101,000	14	
合 計	4,248,430	2,610	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	105,179	5,610,530	5,538,378	177,331
大学病院	5,598	500,190	479,869	25,919
小計	110,778	6,110,721	6,018,247	203,251
法人共通	-	468,217	468,217	-
合 計	110,778	6,578,939	6,486,465	203,251

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究部門等	183,324	1,881,019	1,792,213	272,130
大学病院	1,616	22,328	22,884	1,060
小 計	184,940	1,903,348	1,815,097	273,190
法人共通	-	91,883	91,883	-
合 計	184,940	1,995,231	1,906,981	273,190

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究部門等	17,165	1,686,903	1,665,128	38,940
大学病院	-	169,674	168,658	1,015
小 計	17,165	1,856,577	1,833,786	39,956
法人共通	-	431,169	431,169	-
合 計	17,165	2,287,747	2,264,955	39,956

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(9,063,598) 1,443,646	365	
特別推進研究	(1,145,755) 336,796	12	
特定領域研究	(1,691,290) —	—	
基盤研究(S)	(460,300) 142,530	28	
基盤研究(A)	(1,146,980) 345,000	102	
基盤研究(B)	(1,883,041) 314,430	151	
基盤研究(C)	(465,042) —	—	
萌芽研究	(383,979) —	—	
若手研究(スタートアップ)	(63,580) —	—	
若手研究(A)	(447,300) 134,190	64	
若手研究(B)	(519,903) —	—	
特別研究促進費	(12,400) —	—	
特別研究員奨励費	(285,354) —	—	
学術創成研究費	(536,600) 170,700	8	
研究成果公開促進費	(19,200) —	—	
奨励研究	(2,870) —	—	
研究拠点形成費補助金	(1,887,300) 178,225	12	研究拠点形成費
厚生労働科学研究費補助金	(801,941) 82,500	7	
がん研究助成金	(41,414) —	—	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(61,216) 10,238	3	
産業技術研究助成事業助成金	(565,144) 155,713	43	
合 計	(12,420,613) 1,870,322	430	

注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しております。

2. 件数には、当期の科学研究費補助金等の受入件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

3. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(1)現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	15,198
普通預金	19,831,343
定期預金	7,800,000
郵便振替貯金	751,280
計	28,397,822

②負債の部

(1)未払金の明細

(単位:千円)

相 手 先 等	金 額
清水建設(株)東北支店	389,820
(株)日立メディコ	309,540
日本電子計算機(株)	296,845
東北大学生生活協同組合	252,906
戸田建設(株) 東北支店	241,847
日本エフイー・アイ(株)	235,928
(株)コンステック 仙台支店	208,255
(株)シバタインテック	200,405
東北電力(株)宮城支社	168,555
伯東(株)	160,287
給与及び退職給付	4,845,721
一年以内リース債務	2,005,449
一年以内PFI債務	216,409
その他	7,594,068
計	17,126,041

(2)国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営 センター債務負担金	40,700,137	—	3,381,275	(3,399,378) 37,318,862	2.50%	H40.9	
計	40,700,137	—	3,381,275	(3,399,378) 37,318,862			

注) ()は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

関連公益法人等に関する附属明細書

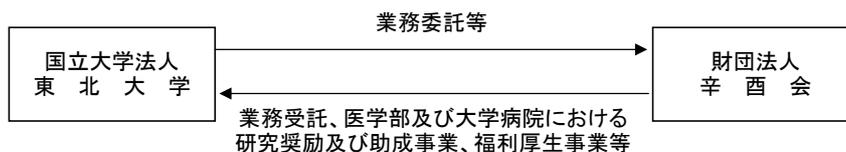
(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成19年3月31日現在) (括弧書きは当法人での経験職名(*は現職))
財団法人良陵医学振興会	地域医療の充実並びに医学の振興に必要な教育研究に援助を行い、もって県民の医学知識の普及を図り、地域社会の医療と健康増進の向上に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 (1)県内医師、看護婦その他医療関係技術者の研修 (2)医学情報の県内医療関係者への提供 (3)医学の教育研究に対する助成 (4)住民の健康教育の普及向上 (5)地域医療振興基金の造成及び運営 (6)地域医療体制の整備に対する助成 (7)その他目的達成に必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (学部長)
			常任理事 伊藤 恒敏
			理事 岡村 州博
			理事 鎌田 宏
			理事 木村 良造
			理事 小林 俊光
			理事 里見 進 (* 病院長)
			理事 菅村 和夫 (* 研究科長)
			理事 下瀬川 徹
			理事 関野 宏
			理事 瀬戸 和良
			理事 高橋 宏明
			理事 富沢 一郎
			理事 久道 茂 (研究科長)
			理事 福田 寛 (* 研究所長)
			理事 師 研也
理事 山田 明之			
理事 吉永 馨 (学部長)			
財団法人青葉工学振興会	産・学・官の緊密かつ適正な連携のもとに、試験研究及び工学の振興に必要な研究・教育への助成を行い、もって宮城県における工業技術に関する研究振興を図り、地域社会及び産業の向上発展等に寄与することを目的とし、これを達成するために、次の事業を行なう。 (1)科学技術に関する試験研究 (2)工学の研究・教育に対する助成 (3)工業技術に関する講演会、研修会の開催 (4)科学技術に関する研究成果及び工学情報の提供 (5)技術開発、研究開発に関する大学と産業界との協力斡旋 (6)地域産業の技術高度化のための調査研究 (7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 井上 明久 (* 総長)
			理事長 斉藤 正三郎 (研究科長)
			常任理事 阿曾 弘具
			常任理事 佐藤 正明 (* 副研究科長)
			常任理事 山田 宗慶 (* 副研究科長)
			理事 石田 清仁
			理事 内田 龍男 (* 研究科長)
			理事 岡田 益男 (* 副研究科長)
			理事 太田 照和
			理事 谷口 尚司 (* 研究科長)
			理事 根元 義章 (シナジーセンター長)
			理事 三浦 秀一
			理事 三浦 隆利
			理事 吉野 博
			監事 松本 繁
			監事 山田 大彦

財団法人辛酉会	<p>東北大学病院の来院患者並びに医学部及び病院職員及び学生に対し必要な援助を行うことにより、医学の振興と医療福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(1)患者の福祉援助 (2)医学の研究の助成 (3)職員及び学生の福利厚生 (4)食事及び必需品の供給並びに役務の提供 (5)職員の学事研修等に関する便宜供与 (6)保険調剤に関する業務 (7)介護保険法に基づく特定(介護予防)福祉用具販売及び(介護予防)福祉用具貸与事業 (8)その他、本会の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 吉永 馨 (医学部長)</p> <p>常務理事 猿橋 春夫 (事務部長)</p> <p>理事 菅井 勇行</p> <p>理事 平 則夫 (医学部長)</p> <p>理事 高橋 貞子 (看護部長)</p> <p>監事 遠藤 輝之</p> <p>監事 森 繁</p>
財団法人機器研究会	<p>機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。</p> <p>(1)流体科学に関する研究の助成 (2)流体科学に関する有用な発明をした研究者に対し発明奨励金の交付 (3)機械器具に関する試験検定設計及び実際的な研究などの受託 (4)その他目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>理事長 井小菽 利明 (* 研究所長)</p> <p>常務理事 小濱 泰昭</p> <p>常務理事 林 一夫</p> <p>理事 圓山 重直</p> <p>理事 西山 秀哉 (* 副研究所長)</p> <p>監事 神山 新一 (研究所長)</p> <p>監事 上條 謙二郎</p>
財団法人電気通信工学振興会	<p>電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育を振興助成し、もって我国産業の発展に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <p>(1)東北大学における学術の研究並びに教育振興の助成 (2)科学技術の研究における大学と産業界との協力の斡旋 (3)その目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>会長 吉本 高志 (総長)</p> <p>理事長 犬竹 正明</p> <p>常任理事 根元 義章 (シナジーセンター長)</p> <p>常任理事 坪内 和夫 (* IT21センター長)</p> <p>常任理事 矢野 雅文 (* 副研究所長)</p> <p>常任理事 高橋 研</p> <p>理事 伊藤 弘昌 (* 研究所長)</p> <p>理事 白鳥 則郎 (* 副研究所長)</p> <p>理事 舩岡 富士雄</p> <p>理事 杉浦 行</p> <p>理事 室田 淳一</p> <p>理事 澤谷 邦男</p> <p>理事 西関 隆夫</p> <p>理事 佐藤 湛彦</p> <p>監事 櫛引 淳一</p> <p>監事 原 博</p>
財団法人素材工学研究会	<p>素材工学に関する研究を助成し、その進歩発展を図ることを目的とし、この目的を達成するために次の事業を行う。</p> <p>(1)国立大学法人東北大学多元物質科学研究所における研究の援助促進及びその成果の活用 (2)素材工学に関する研究会、講演会及び講習会等の開催 (3)素材製造に関連する技術者の指導及び養成 (4)国際共同研究のための諸事業の援助 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	関連公益法人	<p>会長 井上 明久 (* 総長)</p> <p>理事長 早稲田 嘉夫 (理事)</p> <p>常務理事 板垣 乙未生</p> <p>常務理事 齋藤 文良 (* 研究所長)</p> <p>常務理事 中村 崇</p> <p>理事 矢澤 彬 (研究所長)</p> <p>理事 大森 康男 (研究所長)</p> <p>理事 松宮 徹</p> <p>理事 馬場 孝三</p> <p>理事 村松 淳司</p> <p>監事 南部 松夫 (研究所長)</p> <p>監事 秋葉 健一</p>

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



財団法人辛酉会以外の関連公益法人との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	貸借対照表			収支計算書			備考
	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
財団法人長陵医学振興会	497,407	7,523	489,884	38,002	28,211	9,791	
財団法人青葉工学振興会	969,471	90,342	879,128	781,168	689,675	91,493	
財団法人辛酉会	658,465	79,686	578,778	1,185,674	1,228,250	▲ 42,576	
財団法人機器研究会	51,586	2,989	48,597	12,333	19,498	▲ 7,165	
財団法人電気通信工学振興会	278,054	35,623	242,431	98,364	101,219	▲ 2,854	
財団法人素材工学研究会	9,426	-	9,426	1,632	2,290	▲ 658	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人等に対する					事業収入	左のうち当法人の発注等に係る金額	事業収入に占める割合(%)
	債権の明細		債務の明細		債務保証の明細			
	科目	金額	科目	金額				
財団法人長陵医学振興会		-		-	該当無し	38,002	-	-
財団法人青葉工学振興会		-		-	該当無し	615,244	-	-
財団法人辛酉会		-		-	該当無し	1,087,546	4,832	0.44%
財団法人機器研究会		-		-	該当無し	11,850	-	-
財団法人電気通信工学振興会		-		-	該当無し	95,991	-	-
財団法人素材工学研究会		-		-	該当無し	1,632	-	-